

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 20日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5480 (URL http://www.nyk.co.jp) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐治 雅一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 野口 道雄 TEL (044) 271 - 3008
 決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	56,923	14.7	3,413	123.1	2,518	-
14年 9月中間期	66,762	3.3	1,530	-	287	-
15年 3月期	134,016		3,593		360	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	1,973	-	23.76		-	
14年 9月中間期	21,330	-	128.34		-	
15年 3月期	42,546		512.10		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 66 百万円 14年 9月中間期 120 百万円 15年 3月期 147 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 83,056,245株 14年 9月中間期 166,201,444 株 15年 3月期 83,083,619 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率平成15年2月25日付をもって、発行済普通株式について2株を1株の割合で併合致しました。なお、15年3月期の期中平均株式数(連結)及び1株当たり当期純利益は期首に併合が行われたものとして計算しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	152,877	4,970	3.3	120.77
14年 9月中間期	213,753	9,650	4.5	58.07
15年 3月期	150,994	2,730	1.8	147.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 83,051,955株 14年 9月中間期 166,189,479 株 15年 3月期 83,060,534 株
 15年9月中間期及び15年3月期の1株当たり株主資本は株主資本から中間期末(期末)発行済優先株式数×発行価額の15,000百万円を控除して計算しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	2,924	265	2,466	4,434
14年 9月中間期	3,408	134	4,551	10,715
15年 3月期	4,103	1,951	9,924	4,228

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	117,000	5,000	4,000

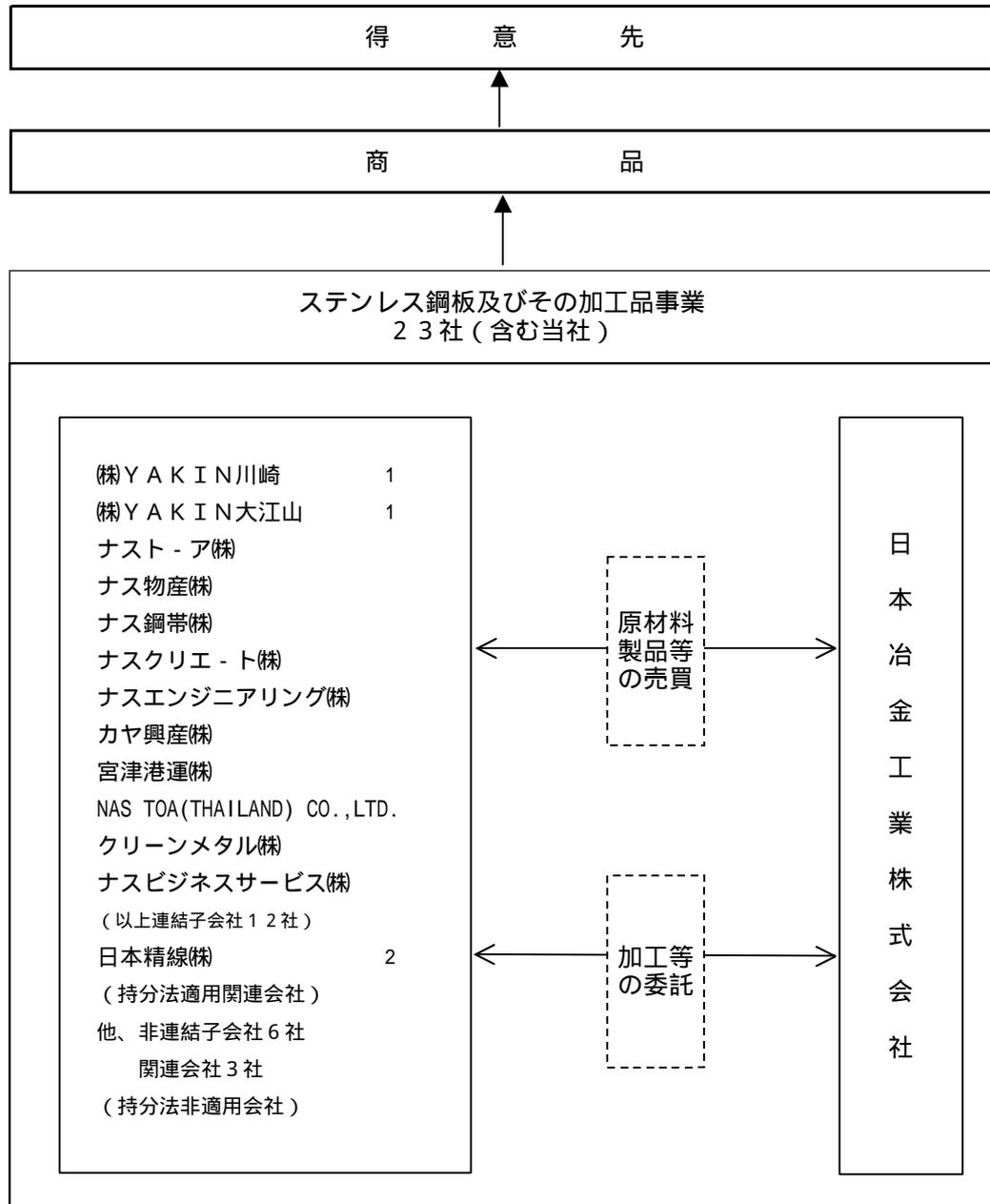
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

平成15年9月末現在における当社の企業集団は、当社、子会社18社および関連会社4社で構成されております。その主な事業はステンレス鋼板及びその加工品の製造販売業であります。

なお、事業の種類別セグメントは単一であり、各関係会社の位置付けは下図のとおりであります。



- (注) 1 株式会社YAKIN川崎・株式会社YAKIN大江山の設立について
 平成15年1月23日開催の臨時株主総会において承認された分割計画書に基づき、当社川崎製造所・大江山製造所の分社を平成15年4月1日付で実施いたしました。
 なお、当該2社につきましては、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めております。
- 2 日本精線株式会社の株式譲渡について
 当社は平成15年10月28日開催の取締役会において、当社が保有する日本精線株式会社の株式の一部を大同特殊鋼株式会社に譲渡することを決議いたしました。
 なお、当該株式譲渡の内容につきましては、連結財務諸表並びに個別財務諸表に、「重要な後発事象」として注記しております。

2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容
(連結子会社)		百万円	
株式会社YAKIN川崎	神奈川県川崎市 川崎区	1,600	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属 及びその合金の製造加工並びに販売
株式会社YAKIN大江山	京都府宮津市	300	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売
ナストーア株式会社	東京都品川区	800	ステンレス鋼管、同加工品及び電気溶接機の製造 並びに販売
ナス物産株式会社	東京都千代田区	560	鉄鋼、ステンレス鋼、特殊鋼及び同加工品の加工 並びに販売
ナス鋼帯株式会社	大阪府中央区	681	ステンレス磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	東京都中央区	90	製品梱包用資材の販売並びに梱包作業受託 損害保険代理業
ナエンジニアリング株式会社	東京都中央区	102	ステンレス鋼の精整加工 設備設置工事
カヤ興産株式会社	京都府与謝郡 加悦町	20	貨物自動車運送業 建設業
宮津港運株式会社	京都府宮津市	32	港湾運送事業
NAS TOA(THAILAND) CO.,LTD.	タイ国	百万バーツ 417	ステンレス鋼管及び同加工品の製造販売
クリーンメタル株式会社	千葉県浦安市	百万円 200	ステンレス鋼、特殊鋼及び同加工品の加工並びに 販売
ナビシステム株式会社	東京都中央区	10	コンピュータ情報システムの開発と運用 手形買取・債権買取業務
(持分法適用関連会社)			
日本精線株式会社	大阪府中央区	4,062	ステンレス鋼線等の製造並びに販売

(注) 1. 株式会社YAKIN川崎並びに株式会社YAKIN大江山につきましては、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。
2. 平成15年10月28日開催の取締役会において、当社保有の日本精線株式会社株式を、一部売却する旨決議しております。

3. 経営方針

[会社の経営の基本方針]

当社の事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

当社は現在、平成14年10月から平成18年3月までを計画期間とする中期経営再建計画を遂行中であります。上記目標を達成すべく、本再建計画の実現に向け不退転の決意で邁進していく所存であります。

[会社の利益配分に関する基本方針]

当社は、中期経営再建計画の遂行により、収益力の向上及び財務体質の改善を図り、早期の復配を目指してまいります。中期経営再建計画におきましては、計画期間終了後には累積損失を解消し、利益配当が可能となる態勢を整えることを目標としております。

[目標とする経営指標]

当社の中期経営再建計画におきましては、計画終了年度である平成18年3月期において当社単独ベースでの累積一掃を予定しております。有利子負債は、同年度終了までに、連結ベースで651億円の圧縮を計画しております。

また、当社の得意分野でありかつ収益性の高い高機能材部門への経営資源の集中により、収益性を向上させることを基本方針のひとつとしております。具体的には、平成18年3月までに、高機能材部門売上高の全売上高に占める割合を40%まで向上させることを数値目標として設定しております。

[中長期的な会社の経営戦略]

当社は、お客様の多様なニーズにお応えしてステンレス・特殊鋼製品を提供することで、お客様と共に歩む創造的企業として広く社会に貢献するためには、事業の再構築と強固な財務体質を確立することが必要と判断し、平成14年9月、中期経営再建計画を策定いたしました。

その骨子ならびに進捗状況は下記の通りであります。

< 中期経営再建計画の骨子 >

(計画期間：平成14年10月～平成18年3月)

1. 中期経営再建計画の目的と施策

安定的な収益基盤を構築するための事業再構築
強固な財務体質構築のための財務リストラ

2. 事業の再構築の内容

生産・販売体制の再構築：川崎製造所・大江山製造所の分社化 (平成15年4月実施済)

さらなる経営効率化及びコスト削減

・人員削減 (平成16年3月末までに140名)

・本社機能移転：株式会社YAKIN川崎内へ (平成15年11月実施済)

得意分野への選択と集中

・経営資源を得意分野で収益性の高い高機能材・高付加価値材へ集中

(平成18年3月期の売上高比率40%以上目標)

・本業への経営資源の集中：ステンレス・特殊鋼事業と関連性の薄い事業について関係会社も含め見直し

(平成15年3月 ナスステンレス株式会社株式の全てを売却)

(平成15年10月 日本精線株式会社株式の一部売却を決定)

事業提携：JFEスチール株式会社との包括提携 (平成14年7月発表済)

3. 抜本的財務リストラの内容

企業再生のための徹底的な損失処理 (平成15年3月までに実施済)

遊休資産の売却と有利子負債の大幅削減

(平成14年3月末 969億円 平成18年3月末 590億円)

4. 株主ならびに取引金融機関へのお願い事項

・75%の減資および2株を1株にする株式併合 (平成15年2月実施済)

・「私的整理に関するガイドライン」に基づく債務免除及び債務の株式化 (平成15年3月実施済)

< 中期経営再建計画の進捗状況 >

1. 収益計画並びに有利子負債圧縮計画

(単位：億円)

	平成15年3月期		平成16年3月期			平成17年 3月期	平成18年 3月期
	計画	実績	計画	実績見込	上半期実績	計画	計画
売上高	754	773	779	861	408	778	774
売上利益	97	93	132	123	59	132	131
営業利益	25	26	64	56	27	67	67
経常利益	2	5	43	43	22	48	49
当期純利益	491	498	40	50	20	45	46
有利子負債	725	730	678	678	701	642	590
圧縮額 ()	244	239	46	46	29	37	51

- (注) 1 比較可能性確保のため、平成15年3月期については当社単独ベース、平成16年3月期以降については、当社、株式会社YAKIN川崎及び株式会社YAKIN大江山の3社連結ベースで記載しております。
- 2 平成15年3月期におきましては、中期経営再建計画遂行の結果生じた損失を「構造改革による損失」として特別損失に一括計上しております。

平成15年3月期におきましては、販売量の増加やコストダウン効果等により、経常利益ベースでは計画値を上回る業績を確保いたしました。当期純利益ベースでの差異は、本業と関連性の薄い関係会社の抜本処理として実施した、ナスステンレス株式会社の株式売却に伴う損失が、計画比拡大したこと等によるものであります。

平成16年3月期上半期におきましては、ニッケルを中心とした原料価格上昇がコストアップ要因となりましたが、製品価格の是正努力に加え、原料費以外のコスト削減活動が一定の成果をあげたことから、収益・有利子負債ともほぼ計画に沿った水準となっております。

下半期におきましては、主原料、特にニッケル価格の上昇傾向がさらに強まってきており、今後の動向によっては、平成16年3月期の上記収益計画達成に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社といたしましては、原料高を背景とした製品価格のさらなる是正及び全社的なコスト削減に引き続き注力することにより、上記計画の達成は十分可能であると考えております。

2. 株式会社YAKIN川崎・株式会社YAKIN大江山の設立について

平成15年1月23日開催の臨時株主総会において承認された分割計画書に基づき、当社川崎製造所・大江山製造所の分社を平成15年4月1日付で実施いたしました。なお、本件は当社中期経営再建計画、事業の再構築のための施策の一つとして盛り込んだものであります。

会社分割後の当社及び各新設会社の資産の額、負債の額、並びに純資産額は下記の通りであります。

(単位：百万円)

		資産額	負債額	純資産額
会社分割前 (平成15年3月31日時点)	当社	120,184	112,475	7,709
会社分割後 (平成15年4月1日時点)	当社	77,455	69,746	7,709
	(株)YAKIN川崎	52,859	39,270	13,589
	(株)YAKIN大江山	7,963	3,459	4,505

[会社が対処すべき課題]

当社における課題は、中期経営再建計画の確実な達成に尽きると考えております。

当社といたしましては、同計画の完遂を通して早期の復配を目指し、次の重点施策の達成に、引き続き全力を注いでまいります。

技術力に裏打ちされ顧客ニーズに即した高機能材及び開発商品の拡販
分社化効果を生かしたきめ細かいコスト削減並びに安価ニッケル源の安定的調達
適正な販売価格への是正

本社機能の川崎への移転を契機として各部門及びグループ会社間の緊密な連携による連結経営基盤の強化

当社は、皆様に信頼されるステンレス・特殊鋼メーカーとして、今後とも広く社会に貢献してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

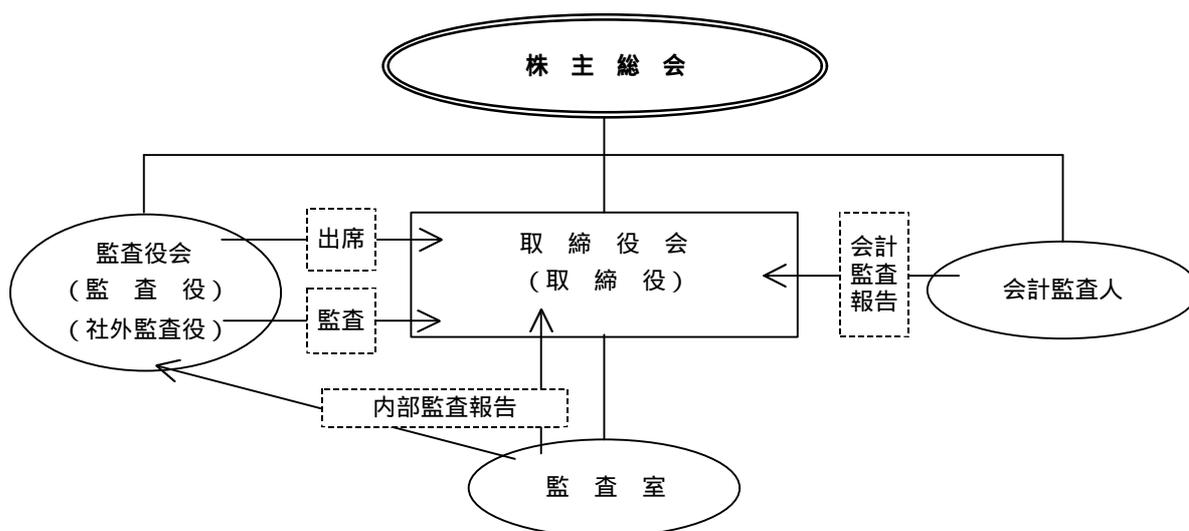
[コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況]

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の健全性、信頼性を向上させるため、適時適切な経営情報の開示及びコンプライアンスの徹底等を通じて、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の重要課題の一つとして取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会を構成する取締役数は、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年度より11名(平成12年度は14名)といたしております。当社では委員会等設置会社制度ではなく、監査役制度を採用しており、取締役の職務執行等に関しては、取締役会による監督並びに監査役(計4名うち2名は社外監査役で監査役会を組織)による監査を行っております。社長直属の組織として監査室を設け、業務執行に関する定期的な内部監査を行っており、その結果を取締役及び監査役に適宜報告しております。



(コンプライアンス体制の始動)

当社は、平成15年10月に「コンプライアンス委員会」(委員長:総務管掌役員)を設置いたしました。本委員会は、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るための重要方針を審議、立案及び推進することを目的としております。今後の活動として「日本冶金工業グループ行動規範」を制定し、社員に法令遵守の意識を持たせ、違法な行動を未然に防止することを目標に、グループ社員全員に継続的な教育・研修を実施してまいります。同時に社内規定の整備・拡充、コンプライアンスに関する相談窓口の設置、各部門におけるコンプライアンス推進担当者の選任等により、コンプライアンス体制を充実させてまいります。

4. 経営成績及び財政状態

[経営成績]

(1) 当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出に支えられた一部持ちなおしの動き、また株式市場好転等、明るい兆しが見られましたが、長期化するデフレの中で、米国経済の先行き警戒、イラクの戦後処理問題等、見通しの不透明感は払拭されず、依然として景気の回復は実感できない状況でした。

このような状況下で当社は、中期経営再建計画に則り、本年4月に川崎・大江山両製造所を分社して、それぞれ株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山を設立、さらにはJFEスチール株式会社との提携項目の拡大、事業収益および遊休資産売却を原資とした有利子負債の削減など、引き続き事業の再構築と抜本的財務リストラを推進してまいりました。

上記により、当中間連結会計期間（平成15年9月中間期）の売上高は下記のとおりとなりました。

（単位：百万円）

事業区分	平成15年9月 中間期	平成14年9月 中間期	対前年 同期比	平成15年 3月期
ステンレス鋼板及びその加工品	56,923	54,569	4.3%	110,103
住宅用厨房衛生設備機器	-	12,192	-	23,913
計	56,923	66,762	14.7%	134,016

（注）従来区分しておりました住宅用厨房衛生設備機器事業につきましては、平成15年3月、グループ外の第三者に事業を譲渡しておりますので、事業区分は当中間連結会計期間より単一となっております。

収益面におきましては、営業利益が3,413百万円（前年同期1,530百万円）、経常利益が2,518百万円（前年同期損失287百万円）と、いずれも大きく改善いたしました。また、中期経営再建計画に基づき実施した企業再生のための徹底的損失処理が、前連結会計年度末までにほぼ終了したことから、中間純利益（1,973百万円）につきましても、前年同期（損失21,330百万円）に比べ著しい改善となっております。

（ステンレス鋼板及びその加工品事業の状況）

ステンレス業界におきましては、国内では設備投資関連や建築関連の一部に需要の増加が見られましたが、消費意欲は依然として低水準にあり、全体的な供給過剰感やさらに季節的要因も加わって盛り上がりには欠けた展開となりました。また海外では、中国市場を中心としてその需要には旺盛なものがありますが、SARSによる影響もあり、当上半期中において状況が大きく振れることとなりました。一方、前下半期から懸念されております、ニッケルを中心とした原料価格はさらに高騰するところとなり、収益確保にむけ、国内・輸出とも適正な製品価格への是正が大きな課題となりました。

このような状況下で当グループといたしましては、販売数量については製品価格および為替の動向を見ながら対応を図り、製品価格の是正に向けた努力を続け、国内・輸出とも一定の是正効果を獲得することができました。新商品開発を含め、当グループとして最も力を注いでおります高機能材につきましては、化学プラント関連において販売数量を増加させることができましたが、これまで堅調に推移してきました電子材料関連については、当上半期は在庫調整局面をむかえ伸び悩むこととなりました。

この結果、本事業の当中間連結会計期間売上高は、前年同期比4.3%増の56,923百万円となりました。また、営業利益は3,413百万円となり、前年同期（1,436百万円）に比べ大きく改善いたしました。

(2) 通期の見通し

景気の先行きに対する期待感は強まっておりますが、雇用情勢は引き続き厳しく、個人消費も伸び悩んでおります。

ステンレス業界におきましても、提携・統合等の動きには激しいものがあり、市場においては電子材料関連の需要回復も見込まれておりますが、当グループといたしましては、まだまだ予断は許されないものと認識しております。

かかる状況下、平成16年3月期連結会計年度（通期）における売上高は117,000百万円を、経常利益は5,000百万円を、当期純利益は4,000百万円をそれぞれ予想しております。

（注）上記の見通しにおいて、為替レートは110円/米ドルを前提としております。

[財 政 状 態]

(資 産 ・ 負 債 ・ 資 本 の 状 況)

当中間連結会計期間末における総資産額は 152,877百万円となり、前連結会計年度末比 1,883百万円増加しております。当該増加の主な要因は、売上高の増加に伴う売掛債権の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の額は 147,549百万円となり、前連結会計年度末比 280百万円減少しております。金融機関よりの借入金の返済が進む一方、原料価格の上昇等に伴い買入債務が増加したため、若干の減少となっております。

当中間連結会計期間末における資本の額は 4,970百万円となり、前連結会計年度末比 2,239百万円増加しております。当該増加の主な要因は、中間純利益計上に加え、保有する有価証券等の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。この結果、株主資本比率は 3.3%となりました。

(営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは、事業収益を中心に 2,924百万円（前年同期 3,408百万円）の収入となりました。

(投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当中間連結会計期間における投資キャッシュ・フローは、固定資産の取得を最小限にとどめる一方、遊休資産の売却を推進したことにより、265百万円の支出（前年同期 支出 134百万円）となりました。

(財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当中間連結会計期間における財務キャッシュ・フローは、中期経営再建計画遂行の過程で可能な限り有利子負債を圧縮することに努めた結果、2,466百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、換算差額を含めて 206百万円の増加となり、期末残高は 4,434百万円となりました。

(財 務 指 標 の 推 移)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期 (中 間)
株主資本比率 (%)	14.4	13.4	1.8	3.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	4.7	2.9	2.6	8.5
債務償還年数 (年)	24.3	27.2	12.7	11.2
インタレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	2.1	1.8	2.7	4.9

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値に自己株式控除後の期末発行済株式数を乗じて算出しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されております短期借入金、一年内期限長期借入金、社債並びに長期借入金の合計額を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末日手形に係る休日要因影響を加味し、さらに年度換算のための調整を行った数値を利用しております。

中間連結貸借対照表

科 目	平成15年9月30日	平成15年3月31日	前連結会計年度対比	平成14年9月30日
	現 在	現 在	増 減	現 在
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	57,341	54,540	2,800	68,812
現金及び預金	4,491	4,354	137	11,361
受取手形及び売掛金	27,128	25,378	1,750	28,197
有価証券	90	70	20	61
たな卸資産	24,198	23,955	243	27,616
繰延税金資産	314	308	6	357
その他の流動資産	1,483	911	572	1,658
貸倒引当金	366	437	71	440
固定資産	95,535	96,453	917	144,941
有形固定資産	86,180	87,497	1,317	134,343
建物及び構築物	16,036	16,485	449	26,462
機械装置及び運搬具	23,970	24,253	283	39,390
土地	44,466	45,413	946	66,799
建設仮勘定	763	446	317	368
その他	943	899	44	1,321
無形固定資産	617	751	133	984
連結調整勘定	222	339	117	451
その他	395	411	16	532
投資その他の資産	8,738	8,204	533	9,614
投資有価証券	6,535	6,111	424	6,786
繰延税金資産	1,000	884	115	683
その他	2,079	1,932	147	3,091
貸倒引当金	877	723	153	947
資 産 合 計	152,877	150,994	1,883	213,753
(負債の部)				
流動負債	98,970	103,387	4,417	158,468
支払手形及び買掛金	14,463	13,269	1,194	20,556
短期借入金	71,383	73,607	2,223	113,636
一年内期限長期借入金	7,121	11,015	3,893	18,436
繰延税金負債	-	-	-	1
賞与引当金	884	850	33	875
関係会社整理損失引当金	-	149	149	-
その他	5,117	4,494	622	4,962
固定負債	48,579	44,442	4,137	45,257
社 債	220	220	-	220
長期借入金	16,784	13,132	3,652	6,054
繰延税金負債	9,901	28	9,873	28
再評価に係る繰延税金負債	1,800	11,368	9,568	18,795
退職給付引当金	19,791	19,595	195	18,936
その他	81	97	16	1,221
負 債 合 計	147,549	147,830	280	203,726
少数株主持分	357	433	76	376
(資本の部)				
資 本	12,736	12,736	-	20,945
資 本 剰 余 金	8,809	21,375	12,566	11,819
利 益 剰 余 金	18,988	47,802	28,814	49,794
土地再評価差額金	2,141	16,621	14,479	27,066
その他の有価証券評価差額金	291	190	481	381
為替換算調整勘定	16	3	13	5
自 己 株 式	37	13	23	10
資 本 合 計	4,970	2,730	2,239	9,650
負債、少数株主持分及び資本合計	152,877	150,994	1,883	213,753

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前期比		前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	増	減	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業損益					
売上高	56,923	66,762	9,838		134,016
売上原価	47,598	55,719	8,120		111,704
売上総利益	9,324	11,042	1,717		22,312
販売費及び一般管理費	5,911	9,512	3,600		18,718
営業利益	3,413	1,530	1,883		3,593
営業外損益					
営業外収益	270	336	66		607
受取利息	21	25	3		53
受取配当金	17	21	4		27
持分法による投資利益	66	120	54		147
その他営業外収益	165	169	4		379
営業外費用	1,165	2,153	988		3,840
支払利息	917	1,562	645		2,833
その他営業外費用	248	591	343		1,007
経常利益	2,518	287	2,805		360
特別損益					
特別利益	99	632	533		21,226
固定資産売却益	56	559	502		1,071
投資有価証券売却益	28	-	28		1
債務免除益	-	-	-		20,000
その他特別利益	13	72	58		153
特別損失	551	21,519	20,967		70,490
固定資産除却損	52	89	36		517
固定資産売却損	202	11	190		200
投資有価証券評価損	-	15	15		309
投資有価証券売却損	38	-	38		384
貸倒引当金繰入額	93	255	162		445
構造改革による損失	59	20,979	20,919		67,853
その他特別損失	106	167	61		780
税金等調整前中間(当期)純利益(損失())	2,065	21,174	23,240		48,904
法人税、住民税及び事業税	284	348	64		562
法人税等調整額	169	219	49		7,001
少数株主損益	22	26	49		81
中間(当期)純利益(損失())	1,973	21,330	23,304		42,546

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前中間連結会計期間比	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	増 減	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	21,375	11,819	9,556	11,819
資本剰余金増加高	-	-	-	23,209
減資差益	-	-	-	15,709
増資による新株の発行	-	-	-	7,500
資本剰余金減少高	12,566	-	12,566	13,653
利益剰余金への振替額	12,566	-	12,566	13,653
資本剰余金中間期末（期末）残高	8,809	11,819	3,010	21,375
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	47,802	28,473	19,329	28,473
利益剰余金増加高	28,814	9	28,805	23,251
資本剰余金からの振替額	12,566	-	12,566	13,653
土地再評価差額金取崩高	14,274	9	14,265	9,598
中間（当期）純利益	1,973	-	1,973	-
利益剰余金減少高	-	21,330	21,330	42,581
持分変更に伴う減少高	-	-	-	34
中間（当期）純損失	-	21,330	21,330	42,546
利益剰余金中間期末（期末）残高	18,988	49,794	30,806	47,802

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失：)	2,065	21,174	48,904
減価償却費	2,146	3,651	7,245
連結調整勘定償却額	111	112	224
退職給付引当金の増加額	195	14,355	15,014
受取利息及び受取配当金	38	46	80
支払利息	917	1,562	2,833
持分法投資利益()	66	120	147
投資有価証券売却損益(売却益：)	9	-	382
投資有価証券評価損	-	15	309
有形固定資産売却損益(売却益：)	145	547	870
有形固定資産除却損	52	89	517
債務免除益	-	-	20,000
構造改革による損失	-	-	44,275
売上債権の増加額()又は減少額	1,750	3,647	1,547
たな卸資産の増加額()又は減少額	243	9,020	10,554
仕入債務の増加額又は減少額()	1,193	5,632	7,451
特別退職金	6	-	304
その他	600	14	1,576
小 計	4,145	4,947	7,330
利息及び配当金の受取額	72	55	89
利息の支払額	868	1,488	2,875
特別退職金の支払額	6	-	304
法人税等の支払額	418	106	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,924	3,408	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	66	751	252
定期預金の払戻による収入	125	665	676
有価証券の取得による支出	10	-	0
有価証券の売却による収入	-	19	19
有形・無形固定資産の取得による支出	1,329	1,612	3,927
有形・無形固定資産の売却による収入	808	1,360	2,360
投資有価証券の取得による支出	16	2	4
投資有価証券の売却による収入	221	100	208
連結範囲の変更を伴う子会社売却による収入及び減少()	-	-	1,208
その他	1	85	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	265	134	1,951
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	2,223	1,984	22,014
長期借入金による収入	46	10	10
長期借入金の返済による支出	288	2,575	2,918
株式発行による調達	-	-	15,000
その他	0	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,466	4,551	9,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	29	32
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	206	1,307	7,804
現金及び現金同等物期首残高	4,228	12,023	12,023
新規連結に伴う現金同等物の増加額	-	-	10
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,434	10,715	4,228

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 12社

主要会社名については「2. 関係会社の状況」に記載しております。

なお、株式会社YAKIN川崎及び株式会社YAKIN大江山につきましては当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。

(2) 非連結子会社数 6社

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 1社 日本精線株式会社

なお、適用外の子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日

連結子会社の中間決算日は、NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.、クリーンメタル株式会社及びナスビジネスサービス株式会社を除き、9月30日であります。NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.及びクリーンメタル株式会社については8月31日現在、ナスビジネスサービス株式会社については7月31日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 8～50年

機械装置および運搬具 7～15年

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 主として、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。

退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生年度において一括償却しております。
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
為替オプション取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
金利スワップ取引	借入金
金利オプション取引	借入金

ヘッジ方針

経営会議にて決定された基本方針に基づき、外貨建取引及び外貨建予定取引等の為替リスクを回避すること、金利変動リスクをヘッジすることを目的にヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	142,234 百万円	126,977 百万円	141,449 百万円
2.担保資産及び対応債務			
担保に供されている資産の額			
受取手形	3,453 百万円	795 百万円	792 百万円
(うち債権流動化に伴う信託受益権)	(2,666) "	(-) "	(-) "
有形固定資産	68,488 "	115,616 "	70,044 "
(うち財団抵当)	(63,726) "	(102,562) "	(64,304) "
投資有価証券	130 "	393 "	254 "
計	72,072 "	116,806 "	71,091 "
担保付債務			
短期借入金	61,303 百万円	102,189 百万円	63,417 百万円
一年内長期借入金	7,051 "	18,330 "	10,925 "
長期借入金	16,715 "	5,936 "	13,027 "
割引手形	3,380 "	6,116 "	6,131 "
その他の固定負債	- "	1,088 "	- "
計	88,450 "	133,661 "	93,501 "
2.受取手形割引高	4,045 "	10,211 "	10,479 "
3.受取手形裏書譲渡高	177 "	120 "	61 "
4.偶発債務	(被保証者)	(被保証者)	(被保証者)
銀行支払保証	従業員 435 百万円	従業員 539 百万円	従業員 494 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運送費及び保管料	1,324 百万円	2,494 百万円	4,985 百万円
給料賞与等	1,222 "	2,106 "	4,433 "
賞与引当金繰入額	276 "	259 "	260 "
退職給付費用	416 "	395 "	918 "
連結調整勘定償却額	111 "	112 "	224 "
2.固定資産売却益の内訳			
土地	- 百万円	558 百万円	1,022 百万円
その他	56 "	0 "	48 "
3.固定資産売却損の内訳			
土地	200 百万円	5 百万円	193 百万円
その他	2 "	6 "	6 "
4.「構造改革による損失」の内訳			
工場設備・土地の公正価額への見直し	- 百万円	- 百万円	32,170 百万円
住宅用厨房衛生設備機器事業の抜本処理による損失	- "	- "	8,797 "
退職給付未認識債務一括償却	- "	14,282 "	15,873 "
棚卸資産評価方法の見直し	- "	6,693 "	6,693 "
売却予定不動産評価見直し	- "	- "	3,307 "
その他	59 "	3 "	1,011 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	4,491 百万円	11,361 百万円	4,354 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	136 "	705 "	195 "
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	80 "	60 "	70 "
現金及び預金同等物	4,434 "	10,715 "	4,228 "

リース取引関係

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																										
<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td>427</td> <td>244</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,061</td> <td>607</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他の無形固定資産</td> <td>150</td> <td>89</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,639</td> <td>941</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	427	244	182	その他	1,061	607	453	(無形固定資産) その他の無形固定資産	150	89	61	合計	1,639	941	697	一年以内	255	一年超	442	合計	697	(1) 支払リース料	159	(2) 減価償却費相当額	159	<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td>531</td> <td>246</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,701</td> <td>850</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他の無形固定資産</td> <td>249</td> <td>127</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,483</td> <td>1,224</td> <td>1,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	531	246	285	その他	1,701	850	851	(無形固定資産) その他の無形固定資産	249	127	122	合計	2,483	1,224	1,258	一年以内	587	一年超	671	合計	1,258	(1) 支払リース料	421	(2) 減価償却費相当額	421	<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td>605</td> <td>411</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,409</td> <td>788</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他の無形固定資産</td> <td>193</td> <td>116</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,207</td> <td>1,317</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	605	411	193	その他	1,409	788	620	(無形固定資産) その他の無形固定資産	193	116	76	合計	2,207	1,317	890	一年以内	322	一年超	567	合計	890	(1) 支払リース料	514	(2) 減価償却費相当額	514
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	427	244	182																																																																																									
その他	1,061	607	453																																																																																									
(無形固定資産) その他の無形固定資産	150	89	61																																																																																									
合計	1,639	941	697																																																																																									
一年以内	255																																																																																											
一年超	442																																																																																											
合計	697																																																																																											
(1) 支払リース料	159																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	159																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	531	246	285																																																																																									
その他	1,701	850	851																																																																																									
(無形固定資産) その他の無形固定資産	249	127	122																																																																																									
合計	2,483	1,224	1,258																																																																																									
一年以内	587																																																																																											
一年超	671																																																																																											
合計	1,258																																																																																											
(1) 支払リース料	421																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	421																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	605	411	193																																																																																									
その他	1,409	788	620																																																																																									
(無形固定資産) その他の無形固定資産	193	116	76																																																																																									
合計	2,207	1,317	890																																																																																									
一年以内	322																																																																																											
一年超	567																																																																																											
合計	890																																																																																											
(1) 支払リース料	514																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	514																																																																																											

有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	911	1,327	416
債 券 等	104	114	9
合 計	1,016	1,442	425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式（店頭売買株式を除く）	372
非上場外国株式	105

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,606	1,535	70
債 券 等	123	95	27
合 計	1,729	1,631	98

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式（店頭売買株式を除く）	418
非上場外国株式	217

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,128	982	145
債 券 等	94	88	6
合 計	1,222	1,070	151

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式（店頭売買株式を除く）	374
非上場外国株式	105

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

従来区分しておりました住宅用厨房衛生設備機器セグメントにつきましては、前連結会計年度において事業をグループ外の第三者に譲渡いたしました。したがって、ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一となりましたので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	ステンレス鋼板 及びその加工品	住宅用厨房 衛生設備機器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	54,569	12,192	66,762	-	66,762
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	359	8	368	(368)	-
計	54,929	12,201	67,130	(368)	66,762
営業費用	53,493	12,116	65,610	(378)	65,232
営業利益	1,436	84	1,520	(9)	1,530

（注）事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性により下記の区分にしました。

ステンレス鋼板及びその加工品 ステンレス鋼板、耐熱鋼、高ニッケル合金鋼、鍛鋼品、ステンレス建材、ステンレス鋼管、ステンレス加工品等
住宅用厨房衛生設備機器 流し台、システムキッチン、浴槽、洗面化粧台等

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ステンレス鋼板 及びその加工品	住宅用厨房 衛生設備機器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	110,103	23,913	134,016	-	134,016
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	799	14	813	(813)	-
計	110,902	23,927	134,829	(813)	134,016
営業費用	106,832	24,431	131,264	(840)	130,423
営業利益	4,070	504	3,565	(27)	3,593

（注）事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性により下記の区分にしました。

ステンレス鋼板及びその加工品 ステンレス鋼板、耐熱鋼、高ニッケル合金鋼、鍛鋼品、ステンレス建材、ステンレス鋼管、ステンレス加工品等
住宅用厨房衛生設備機器 流し台、システムキッチン、浴槽、洗面化粧台等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・ 海外売上高	10,617	147	205	9	148	11,129
・ 連結売上高	-	-	-	-	-	56,923
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.7%	0.3%	0.4%	0.0%	0.3%	19.6%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
 (2) 各区分に属する主な国または地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
 北米：米国、カナダ等
 中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
 その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・ 海外売上高	10,898	335	184	2	899	12,319
・ 連結売上高	-	-	-	-	-	66,762
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.3%	0.5%	0.3%	0.0%	1.3%	18.5%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
 (2) 各区分に属する主な国または地域 東南アジア：韓国、タイ、シンガポール、台湾等
 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
 北米：米国、カナダ等
 中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
 その他の地域：中国、コロンビア、ベトナム等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・ 海外売上高	19,351	903	553	15	792	21,616
・ 連結売上高	-	-	-	-	-	134,016
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.2%	0.7%	0.4%	0.0%	0.6%	16.1%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
 (2) 各区分に属する主な国または地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
 北米：米国、カナダ等
 中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
 その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

従来、その他の地域に区分しておりました中国及びベトナムは当連結会計年度より東南アジアに含めております。なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
ステンレス鋼板及びその加工品	39,795	38,697	2.8	77,727
住宅用厨房衛生設備機器	-	7,451	-	14,937
合 計	39,795	46,149	13.8	92,664

- (注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 「住宅用厨房衛生設備機器事業」セグメントにつきましては、前連結会計年度において事業をグループ外の第三者に譲渡しております。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ステンレス鋼板及びその加工品	57,877	8,775	53,600	6,857	110,099	7,822
住宅用厨房衛生設備機器	-	-	12,443	2,122	23,713	-
合 計	57,877	8,775	66,043	8,979	133,812	7,822

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 「住宅用厨房衛生設備機器事業」セグメントにつきましては、前連結会計年度において事業をグループ外の第三者に譲渡しております。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
ステンレス鋼板及びその加工品	56,923	54,569	4.3	110,103
住宅用厨房衛生設備機器	-	12,192	-	23,913
合 計	56,923	66,762	14.7	134,016

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 「住宅用厨房衛生設備機器事業」セグメントにつきましては、前連結会計年度において事業をグループ外の第三者に譲渡しております。

重要な後発事象

当社は、平成15年10月28日開催の取締役会において、日本精線株式会社の株式9,250,000株を大同特殊鋼株式会社に譲渡することを決議しました。

1. 譲渡の理由
現在遂行中の当社中期経営再建計画に盛り込んだ事業の再構築の一環として、当社グループのステンレス鋼板・帯を中心とした事業とは関連性の薄いステンレス鋼線加工事業を営む日本精線株式会社の株式を譲渡し、もって経営資源の集中を図るため。
2. 譲渡する相手会社の名称
大同特殊鋼株式会社
3. 譲渡の時期
関連する法令等の条件を満たした時点で速やかに売却
4. 譲渡する会社の名称等

名称	日本精線株式会社
事業内容	ステンレス鋼線等の製造販売
取引内容	当社の製品を素材として購入
5. 譲渡する株式の数
9,250,000株
6. 譲渡金額
3,238百万円
7. 譲渡損益
平成16年3月期において349百万円を特別損失として計上見込
8. 譲渡後の持分比率
6.02%